

平成16年3月期

中間決算短信(連結)



平成15年11月18日

会社名 日本ユニコム株式会社
 コード番号 8744
 (URL <http://www.unicom.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 内海 健
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 西山 義信

T E L (03)5623-5111

決算取締役会開催日 平成15年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,517	(24.3)	1,161	(60.0)	1,261	(57.7)
14年9月中間期	9,932	(13.8)	2,906	(5.5)	2,984	(6.0)
15年3月期	18,661		5,018		5,107	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	700	(57.0)	55	00	-	-
14年9月中間期	1,630	(139.8)	126	51	-	-
15年3月期	2,068		144	82	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 5百万円 14年9月中間期 9百万円 15年3月期 10百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 12,740,130株 14年9月中間期 12,890,223株 15年3月期 12,831,091株
 会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	46,465	16,249	35.0	1,275	48
14年9月中間期	49,592	15,588	31.4	1,217	47
15年3月期	47,900	15,991	33.4	1,238	70

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 12,740,130株 14年9月中間期 12,803,820株 15年3月期 12,740,170株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,328	287	213	13,009
14年9月中間期	344	1,448	102	12,485
15年3月期	2,450	1,455	74	14,414

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	15,660	3,143	1,377

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円15銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

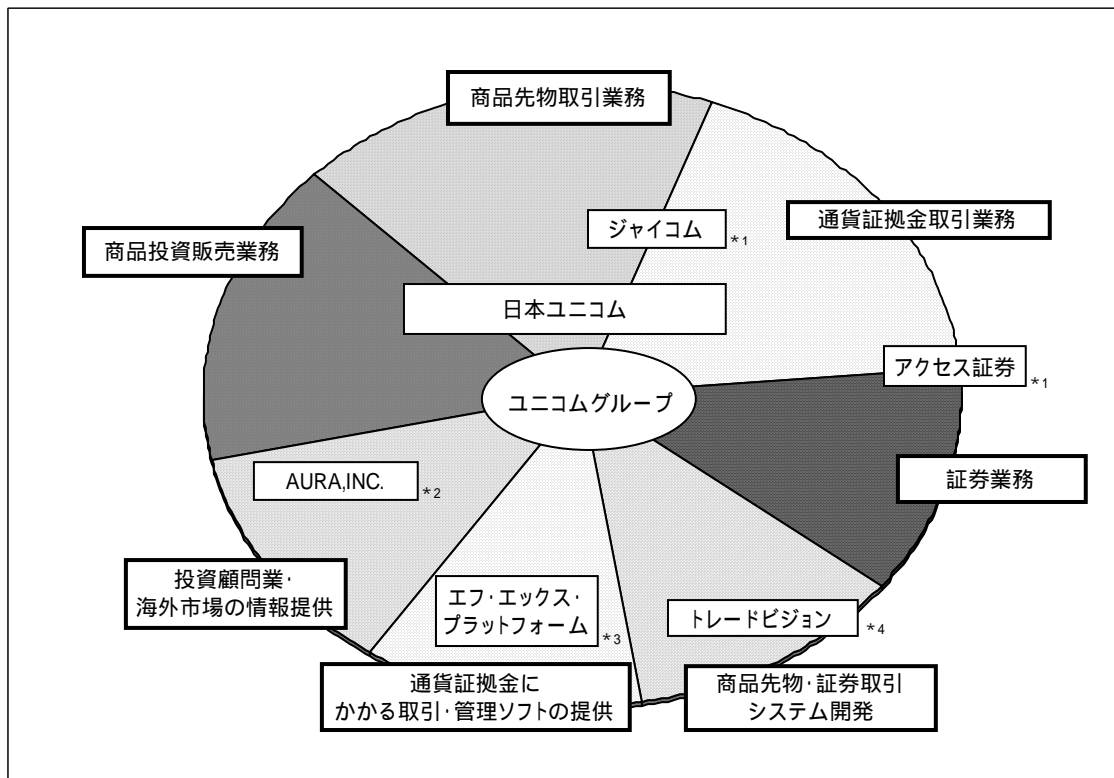
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社ならびに持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されており、商品先物取引業を中核とする投資・金融サービス業を営んでおります。具体的な事業としては、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場における商品先物取引（商品取引所法第2条第2項から第8項に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客から売買の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づいて売買を執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を核として、商品投資販売業、通貨証拠金取引、証券業及びその他商品先物市場に関する情報提供等を日本とアジア及び米国の拠点を通じて展開しております。

このうち証券業務につきましては、インターネット取引を中心にアクセス証券株式会社で活動しております。

なお、連結子会社であるシンガポール現地法人「NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD」は、平成14年2月末をもって営業活動を停止し、その清算手続きを進めて参りましたが、平成15年8月22日をもって同手続きを完了いたしました。

以上の企業集団について事業系統図に示すと、次のとおりであります。



* 1 連結子会社（ジャイコム株式会社、アクセス証券株式会社）

* 2 非連結子会社（AURA, INC.）

* 3 持分法適用非連結子会社（エフ・エックス・プラットフォーム株式会社）

* 4 持分法適用関連会社（株式会社トレードビジョン）

2. 経営方針

(1) 経営方針

経営の基本方針

当グループは、“お客様とともに歩む”という「顧客第一主義」に基づき、会社の健全な発展と公共の利益との調和を図り、社会に貢献することを経営の基本方針としております。ボーダレス化・グローバル化がますます加速する世界の金融市場の発展のなかで、コンプライアンスの徹底を図りながら、付加価値の高いサービスの提供とその高度化の双方を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当グループは、株主各位に対する利益還元を重要な経営目標として認識し、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。将来にわたる株主利益を確保するため、また今後の事業展開に備えるため、内部留保資金を有効に活用し、財務体質と経営基盤の一層の強化に努めることもその一環と考えております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大および株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げが必要であると認識しております。そのため、具体的には平成14年10月1日より、当社の1単元の株式数を1,000株から100株に変更して、ジャスダック市場での売買単位も同日より同様100株に変更しました。

現在のところ投資単位は50万円をはるかに下回る水準であります。将来において株価の上昇があっても、投資単位については常に投資単位が50万円未満になるように努める方針であります。

中長期的な会社の経営戦略

平成16年々末から実施される委託売買手数料自由化は当グループの収益環境を厳しいものとする一方、手数料の自由化は、委託者に対する収益機会の拡大と取引参加者の増加をもたらすものであります。当グループはこのような変化に対応し、収益の持続的な拡大を目指し、営業力ばかりでなく、それを支える情報力や運用能力などの充実を図り、委託者に提供する情報の質と量及び速さを充実し、投資技術の高度化などを通じて他社との差別化を進めてまいります。特に、下記の諸点に注力してまいります。

- (a) ストック重視の営業の実践のため、預り資産の拡大を図る
- (b) 人材の確保と育成
- (c) システムの強化
- (d) コンプライアンス体制の確立による信頼性の向上
- (e) 優秀な人材を養成するための社内研修制度の充実
- (f) グループ管理の徹底

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当グループは、事業規模の拡大とグループ化の進展に対応し、スピーディな経営方針の決定を実現し、コーポレート・ガバナンスを充実するため、現在以下のような機構・組織体制を敷いております。

- (a) 取締役会・・・・・・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、(代表)取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則月1回開催しております。
- (b) 経営会議・・・・・・上記取締役会とは別に、重要執行方針を協議する機関として、会長、社長、各本部長が出席する経営会議を原則週1回開催しております。
- (c) 監査役会・・・・・・原則月1回監査役会を開催しております。監査役は上記取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査することはもとより、営業店及び内勤各部を定期的に実査・照合し、そしてさらに会計監査人とも連携の上、経営全体の監視を行っております。
- (d) グループ経営者会議・・・・・・原則月1回グループ各社の会長もしくは社長が参集し、グループ各社の現況報告とともに今後の方針などを協議いたします。

以上のほか、経営トップの命により、経営及び一般業務一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能をもつ業務監査部を設けております。

また、経営意思の周知徹底を図るため必要に応じて、業務の各目的に応じて委員会の設置を行っております。コンプライアンス体制の充実のため、平成14年7月1日に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。社内関連各部よりコンプライアンス委員を選任し、コンプライアンスの状況を調査し、問題点の抽出と改

善策を同委員会に報告、法令・規則等の教育研修を通じ、社員一人一人へのコンプライアンス意識の徹底を図ること、そしてコンプライアンスに関する情報（法令の改正情報等）の一元的管理を行い、コンプライアンス違反に対し迅速な対応を目的としております。

なお、子会社におけるコンプライアンス体制の充実については、当社のコンプライアンス委員会をつうじて、指導、徹底を図っております。

その他IR（投資家向け広報）にも力を入れております。当社総合企画部がその担当部署となっており、当社のみならずグループ各社に関する経営状態をつねに投資家の皆様に透明にしていくことでディスクロージャー不足による不必要な信用リスクを排除し、つねに最大の企業価値を実現するように努めております。

会社の対処すべき課題

当グループが属する商品先物取引業界においては、平成10年の商品取引所法の改正により、商品先物取引に係る委託手数料の自由化が決定されています。同手数料の自由化は、平成10年12月末の「特定の電子取引」及び「投資顧問業者からの受託に係る取引」に始まり、平成14年12月末の「一取引につき300枚以上の取引」まで段階的に進んでおり、来年末には同手数料は完全自由化になります。

同手数料の完全自由化による商品先物業界での経営への影響について、その見通しは商品取引員各社様々ですが、ほとんどのものが手数料率の引下げは不可避としております。従いまして営業収益のほとんどを手数料収入に依存している商品取引員にとっては厳しい経営環境の到来を意味し、その結果業界の再編、整理を予想するものが多く見られます。

当グループと致しましては、こうした経営環境の変化をむしろひとつのチャンスととらえ、いかなる環境にも対応出来る経営体制を構築する時機と考えております。このため営業体制の見直し、財務体質の改善に努め、経営強化を図る、またさらなる事業の多角化を進め、収益源の多様化を図り安定した収益を確保する等施策し、総合金融サービス業として名実共に業界のリーディングカンパニーとなるように努力しております。

関連当事者との関係に関する基本方針

当グループは、現在重要な関連当事者との間で契約等はありませんが、業務上必要な場合は、他の取引先と同等の取引条件をもって行うことを基本としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、株価の上昇など景気回復の兆しは見えるものも、雇用情勢の不安、消費の低迷など依然として厳しい環境にあります。

当グループの属する商品先物業界におきましては、石油市場や貴金属市場を中心に市況は活発で全国商品取引所の年初から9月末までの総出来高は、116,849,879枚（前年同期比13.3%増）となり5年連続で過去最高を記録するなど好調さを示しました。

このような背景の中、当グループの業績は商品先物取引業務では、全国商品取引所の年初からの総出来高は記録的な数字となったものの、取引の中心である石油市場がイラク戦争終結等により当中間期前半において一時市況が低迷したことやその他農産物市場では夏場に農産物産地で好天による豊作予想が発表された影響で農産物市場が軟調となり、その結果全商品取引所の7月、8月、9月の3ヶ月連続で前月の出来高を下回る展開となるなどの影響を受けて、当中間連結会計期間の受取手数料は6,083百万円（前年同期比17.1%減）、自己売買損益は881百万円（前年同期比56.8%減）という結果になりました。

一方、通貨証拠金取引業務は、市場規模の拡大などを背景に積極的な営業を展開した結果、受取手数料は251百万円（前年同期比23.5%増）と好成績を収めました。また、その他証券業務におきましては、米国株式の上昇を背景に、国内市場も堅調に推移したのを受け、アクセス証券における受取手数料は54百万円（前年同期比450.5%増）と好成績を収めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は、7,517百万円（前年同期比24.3%減）、連結経常利益は、1,261百万円（前年同期比57.7%減）、連結中間純利益は、700百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益は1,364百万円でありましたが、社債の発行にともなう収入等により、前年同期と比較して524百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は13,009百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間中におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことや預り委託証拠金が減少したこと等から、前中間年度に比べ1,673百万円減少し、1,328百万円の支出となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したことや投資有価証券の取得による支出がなかったこと等から、前中間連結会計期間に比べ支出額が1,161百万円減少し、287百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や社債の発行による収入が増加したことや自己株式の取得による支出がなかったこと等から、前中間連結会計期間に比べ111百万円増加し、213百万円の収入となりました。

(3) 通期の見通し

全国商品取引所の総出来高は今年度上半期においても過去最高を記録しました。これは石油を中心にその他貴金属の市況が活発であったことが、記録的な出来高の続伸に貢献したものであります。

下半期を含めた当連結会計年度の通期業績見通しは、営業収益の大半を占める委託手数料収入は、下半期においても堅調に推移すると思われませんが、一部穀物関係商品においては前年度を下回る出来高となっていること、また石油関係商品においても一服感の懸念もあることから、同連結通期の営業収益は15,660百万円、経常利益3,143百万円、当期純利益1,377百万円と前回の見通しを修正致します。

尚、前回本年5月20日、平成15年3月期決算発表時に公表した同業績見通しは、営業収益16,749百万円、経常利益3,808百万円、当期純利益1,963百万円です。

(注) 上記の平成16年3月期連結業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了解願います。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2	15,409,009		16,352,572			17,805,152		
2. 委託者未収金		4,334,669		3,155,456			4,511,300		
3. 有価証券	2	599,932		599,879			599,779		
4. 保管有価証券	2	1,855,191		2,379,561			1,679,033		
5. 委託者先物取引 差金		3,673,088		2,400,075			3,220,426		
6. 差入保証金		3,155,220		4,587,073			4,114,559		
7. 信用取引資産		2,867,332		5,888			-		
信用取引貸付金		2,567,508		5,888			-		
信用取引借証券 担保金		299,823		-			-		
8. 金銭の信託	2	2,995,000		2,240,119			2,230,113		
9. その他		1,556,882		2,499,639			1,503,531		
貸倒引当金		192,515		217,508			352,678		
流動資産合計		36,253,812	73.1	34,002,757	73.2	2,251,055	35,311,218	73.7	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築 物	2	2,063,860		1,996,350			2,040,226		
(2) 土地	2	2,216,123		2,216,123			2,216,123		
(3) その他		851,112		852,945			795,419		
有形固定資産合 計		5,131,096	10.3	5,065,419	10.9	65,677	5,051,769	10.5	
2. 無形固定資産		457,386	0.9	289,735	0.6	167,651	274,187	0.6	
3. 投資その他の資 産									
(1) 投資有価証券	2	3,302,079		3,341,944			3,225,332		
(2) その他		5,120,502		4,514,329			4,720,403		
貸倒引当金		672,311		748,701			682,587		
投資その他の資 産合計		7,750,270	15.7	7,107,571	15.3	642,699	7,263,147	15.2	
固定資産合計		13,338,754	26.9	12,462,726	26.8	876,027	12,589,104	26.3	
資産合計		49,592,566	100.0	46,465,483	100.0	3,127,082	47,900,322	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 委託者未払金		743,508		799,883			776,110		
2. 短期借入金	2	1,282,377		1,612,697			1,540,253		
3. 未払法人税等		1,530,154		528,102			1,555,290		
4. 賞与引当金		246,000		236,700			249,000		
5. 預り委託証拠金 現金		22,352,232		21,632,737			23,022,378		
6. 預り委託証拠金 代用有価証券		1,855,191		2,379,561			1,679,033		
7. 信用取引負債		-		5,888			-		
貸借取引借入金		-		-			-		
信用取引借入金		-		5,888			-		
信用取引貸証券 受入金		-		-			-		
8. その他		3,847,718		559,504			1,001,801		
流動負債合計		31,857,183	64.3	27,755,074	59.7	4,102,108	29,823,867	62.3	
固定負債									
1. 社債		300,000		800,000			300,000		
2. 退職給付引当金		538,663		490,111			456,827		
3. 役員退職引当金		610,821		654,654			644,141		
4. その他		60		60			60		
固定負債合計		1,449,546	2.9	1,944,826	4.2	495,280	1,401,029	2.9	
特別法上の準備金									
1. 商品取引責任準備金	4	386,028		277,183			379,517		
2. 証券取引責任準備金	5	11,853		268			66		
特別法上の準備 金合計		397,881	0.8	277,451	0.6	120,429	379,583	0.8	
負債合計		33,704,611	68.0	29,977,353	64.5	3,727,258	31,604,481	66.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分		299,722	0.6	238,381	0.5	61,341	304,280	0.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(資本の部)								
資本金		2,753,500	5.6	2,753,500	5.9	-	2,753,500	5.7
資本剰余金		1,954,522	3.9	1,954,522	4.2	-	1,954,522	4.1
利益剰余金		10,929,724	22.0	11,445,633	24.6	515,908	11,337,682	23.6
その他有価証券評 価差額金		74,290	0.1	254,639	0.6	180,348	126,600	0.3
為替換算調整勘定		21,610	0.0	-	-	21,610	22,199	0.0
自己株式		102,193	0.2	158,545	0.3	56,351	158,545	0.3
資本合計		15,588,233	31.4	16,249,749	35.0	661,516	15,991,560	33.4
負債、少数株主持 分及び資本合計		49,592,566	100.0	46,465,483	100.0	3,127,082	47,900,322	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益											
1. 受取手数料		7,801,086		6,388,529			15,636,703				
2. 売買損益		1,994,748		881,354			2,705,078				
3. その他		136,707	9,932,541	247,468	7,517,351	100.0	2,415,190	319,529	18,661,311	100.0	
営業費用	1		7,026,441	70.7	6,356,103	84.6	670,338		13,642,438	73.1	
営業利益			2,906,100	29.3	1,161,248	15.4	1,744,852		5,018,873	26.9	
営業外収益											
1. 受取利息		25,869		23,797			51,602				
2. 受取配当金		25,963		36,872			30,592				
3. 匿名組合収益		58,654		59,512			119,024				
4. 有価証券売却益		-		24,387			-				
5. 持分法による投資利益		-		5,249			-				
6. その他		33,880	144,367	1.4	37,779	187,598	2.5	43,231	96,302	297,521	1.6
営業外費用											
1. 支払利息		11,064		15,493			22,505				
2. 有価証券売却損		-		-			71,963				
3. 持分法による投資損失		9,366		-			10,402				
4. 為替差損		13,693		37,526			25,019				
5. 投資事業組合費用		13,760		9,059			55,357				
6. 社債発行費		8,880		13,526			8,880				
7. その他		9,543	66,308	0.7	11,407	87,013	1.1	20,704	15,204	209,334	1.1
経常利益			2,984,159	30.0	1,261,833	16.8	1,722,325		5,107,060	27.4	
特別利益											
1. 投資有価証券売却益		54,000		-			99,000				
2. 貸倒引当金戻入額		-		13,524			-				
3. 商品先物取引責任準備金戻入額		-		102,333			-				
4. その他		41	54,041	0.6	-	115,858	1.6	61,817	12	99,012	0.5
特別損失											
1. 固定資産売却・除却損	2	159,678		12,627			207,159				
2. 投資有価証券評価損		41,869		-			110,736				
3. ゴルフ会員権評価損	3	24,727		-			55,462				
4. 商品取引責任準備金繰入額		26,532		-			20,021				
5. 証券取引責任準備金繰入額		1,202		201			1,244				
6. その他	3	-	254,010	2.6	-	12,829	0.2	241,181	939,847	1,334,471	7.2
税金等調整前中間(当期)純利益			2,784,189	28.0	1,364,863	18.2	1,419,326		3,871,601	20.7	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期 比	増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		1,509,937		501,939				2,004,962	
法人税等調整額		408,279	11.1	210,192	9.5	389,527		253,359	9.4
少数株主利益 (又は損失)			0.5		0.6	99,736			0.2
中間(当期)純 利益		1,630,719	16.4	700,656	9.3	930,062		2,068,675	11.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			1,954,522		1,954,522	-		1,954,522
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,954,522		1,954,522	-		1,954,522
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			9,609,890		11,337,682	1,727,791		9,609,890
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		1,630,719	1,630,719	700,656	700,656	930,062	2,068,675	2,068,675
利益剰余金減少高								
1. 配当金		193,804		382,205			193,804	
2. 役員賞与		117,080		210,500			117,080	
3. 連結子会社売却に伴う減少高		-	310,884	-	592,705	281,820	29,999	340,883
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,929,724		11,445,633	515,908		11,337,682

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,784,189	1,364,863		3,871,601
減価償却費		204,247	222,583		448,632
貸倒引当金の増加額 (減少額)		73,691	69,055		236,651
受取利息及び受取配 当金		51,832	60,670		82,194
支払利息		11,064	15,493		22,505
投資有価証券売却益		54,000	-		99,000
固定資産売却・除却 損		97,951	12,627		145,432
投資有価証券評価損		41,869	-		110,736
委託者未収金の減少 額(増加額)		914,481	1,432,473		1,074,680
為替予約資産の減少 額(増加額)		-	1,125,473		101,884
差入保証金の増加額		89,377	521,995		828,365
委託者先物取引差金 の減少額(増加 額)		997,527	820,350		544,865
委託者未払金の増加 額(減少額)		289,463	23,772		256,861
預り委託証拠金の増 加額(減少額)		175,197	1,389,641		845,723
未払金の減少額		405,277	416,622		372,148
役員賞与の支払額		124,400	215,000		124,400
その他		222,750	71,013		841,409
小計		684,602	164,720	519,882	3,242,060
利息及び配当金の受 取額		37,368	39,002		59,949
利息の支払額		12,218	17,086		23,588
法人税等の支払額		364,872	1,515,621		827,860
営業活動による キャッシュ・フロー		344,879	1,328,984	1,673,864	2,450,561

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
預入期間が3カ月を 超える定期預金の純 減少額(増加額)		400,000	-		400,000
金銭の信託の純増加 額		410,000	10,005		410,000
有価証券の取得によ る支出		99,950	99,950		599,700
有価証券の売却によ る収入		232,000	100,010		732,059
有形固定資産及び無 形固定資産の取得に よる支出		607,055	308,263		816,587
有形固定資産及び無 形固定資産の売却に よる収入		45,160	3,543		830
投資有価証券の取得 による支出		336,238	-		699,528
投資有価証券の償 還・売却による収入		126,430	87,124		423,597
連結子会社株式の売 却による収入	2	-	-		336,035
子会社株式等の取得 による支出		20,000	-		20,000
出資金の償還による 収入		25,867	54,308		81,352
出資金に係る支出		-	-		59,900
貸付による支出		11,100	100,530		19,200
貸付金の回収による 収入		12,555	113,350		19,869
その他		6,340	126,985		24,453
投資活動による キャッシュ・フロー		1,448,672	287,396	1,161,275	1,455,626

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金増加額 (減少額)		113,243	120,000		6,757
社債の発行による収 入		291,120	486,473		291,120
自己株式の取得によ る支出		102,173	-		158,487
親会社による配当金 の支払額		193,804	382,205		193,804
少数株主に対する配 当の支払額		6,232	10,387		6,232
財務活動によるキャッ シュ・フロー		102,152	213,881	111,729	74,161
現金及び現金同等物に 係る換算差額		18,066	2,524	15,542	10,643
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,019,706	1,405,024	385,317	910,129
現金及び現金同等物の 期首残高		13,504,769	14,414,898	910,129	13,504,769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	12,485,063	13,009,874	524,811	14,414,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ジャイコム(株) NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD ユニコム証券(株) アクセス証券(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 AURA, INC. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 上記、非連結子会社については、総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 ジャイコム(株) アクセス証券(株) なお、従来連結子会社であったNIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTDにつきましては、平成15年8月22日をもって清算終了しました。それまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 AURA, INC. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ジャイコム(株) NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD アクセス証券(株) なお、従来連結子会社であったユニコム証券(株)につきましては、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しましたが、それまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 AURA, INC. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 上記、非連結子会社については、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 エフ・エックス・プラットフォーム(株) なお、上記非連結子会社については、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当中間連結会計期間において追加取得により持分が増加したため、持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (株)トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(AURA, INC.)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (株)トレードビジョン</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 エフ・エックス・プラットフォーム(株) なお、上記非連結子会社については、従来持分法適用会社の関連会社でありましたが、当連結会計期間において追加取得により持分が増加したため、持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (株)トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(AURA, INC.)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致していません。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫証券(7%以上) 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 時価法 商品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 商品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>追加情報</p> <p>国内連結子会社 2社において、役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,399千円多く計上され、税金等調整前当期純利益は18,453千円多く計上されております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>	<p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(5) 重要な営業収益の計上基準 受取手数料</p> <p>A. 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>B. オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>C. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>D. 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>売買損益</p> <p>A. 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な営業収益の計上基準 受取手数料</p> <p>A. 商品先物取引 同左</p> <p>B. オプション取引 同左</p> <p>C. 商品ファンド 同左</p> <p>D. 通貨証拠金取引 同左</p> <p>売買損益</p> <p>A. 商品先物取引損益 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な営業収益の計上基準 受取手数料</p> <p>A. 商品先物取引 同左</p> <p>B. オプション取引 同左</p> <p>C. 商品ファンド 同左</p> <p>D. 通貨証拠金取引 同左</p> <p>売買損益</p> <p>A. 商品先物取引損益 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準準備委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「差入保証金」は、前中間連結会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末においては、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「差入保証金」の金額は、2,214,228千円であります。</p> <p>2. 「金銭の信託」は、前中間連結会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末においては、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「金銭の信託」の金額は、1,946,965千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間末において、流動負債に区分掲記しておりました「信用取引負債」は、負債、少数株主持分及び資本の部の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「信用取引負債」の金額は、1,676,007千円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間末において、流動負債に区分掲記しておりました「受入保証金」は、負債、少数株主持分及び資本の部の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「受入保証金」の金額は、466,997千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「有価証券売却損」の金額は、5,566千円であります。</p> <p>2. 「投資事業組合費用」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資事業組合費用」の金額は、599千円であります。</p> <p>3. 「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は、150,308千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「為替予約資産の減少額(増加額)」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替予約資産の減少額(増加額)」の金額は、293,987千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>4. 「ゴルフ会員権評価損」は、前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「ゴルフ会員権評価損」の金額は、3,750千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,372,940千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>428,842</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>114,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,392,855</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,282,377千円</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に、連結子会社であるユニコム証券(株)が顧客より差入れを受けた有価証券942,993千円(時価)及び自己融資見返り株券634,180千円(時価)を担保に供しております。</p> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <table> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>599,932千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,686,859</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,372,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,659,472</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,850,000千円	土地	428,842	投資有価証券	114,013	合計	4,392,855	短期借入金	1,282,377千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	599,932千円	保管有価証券	1,686,859	投資有価証券	2,372,680	合計	4,659,472	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,609,847千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>428,842</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>122,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,401,397</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,612,697千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <table> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>599,879千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>2,131,909</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,494,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,226,234</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,850,000千円	土地	428,842	投資有価証券	122,555	合計	4,401,397	短期借入金	1,612,697千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	599,879千円	保管有価証券	2,131,909	投資有価証券	2,494,446	合計	5,226,234	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,445,723千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>428,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,278,842</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,540,253千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <table> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>599,779千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,145,168</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,431,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,176,875</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,850,000千円	土地	428,842	合計	4,278,842	短期借入金	1,540,253千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	599,779千円	保管有価証券	1,145,168	投資有価証券	2,431,927	合計	4,176,875
現金及び預金	3,850,000千円																																																																	
土地	428,842																																																																	
投資有価証券	114,013																																																																	
合計	4,392,855																																																																	
短期借入金	1,282,377千円																																																																	
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																																	
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																																	
有価証券	599,932千円																																																																	
保管有価証券	1,686,859																																																																	
投資有価証券	2,372,680																																																																	
合計	4,659,472																																																																	
現金及び預金	3,850,000千円																																																																	
土地	428,842																																																																	
投資有価証券	122,555																																																																	
合計	4,401,397																																																																	
短期借入金	1,612,697千円																																																																	
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																																	
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																																	
有価証券	599,879千円																																																																	
保管有価証券	2,131,909																																																																	
投資有価証券	2,494,446																																																																	
合計	5,226,234																																																																	
現金及び預金	3,850,000千円																																																																	
土地	428,842																																																																	
合計	4,278,842																																																																	
短期借入金	1,540,253千円																																																																	
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																																	
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																																	
有価証券	599,779千円																																																																	
保管有価証券	1,145,168																																																																	
投資有価証券	2,431,927																																																																	
合計	4,176,875																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																		
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,708,006千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>110,743</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>2,200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,018,750</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、7,424,277千円であります。</p> <p>3 連結子会社であるユニコム証券(株)の差入有価証券及び受入有価証券の時価は、次のとおりであります(差入有価証券のうち「2 イ.担保資産」に含まれているものは除く。)</p> <p>イ.差入有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>299,645千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の 本担保証券</td> <td>1,337,158</td> </tr> </table> <p>ロ.受入有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td>2,176,749千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>296,545</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有 価証券</td> <td>1,424,507</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,708,006千円	保管有価証券	110,743	金銭の信託	2,200,000	合計	10,018,750	信用取引貸証券	299,645千円	信用取引借入金の 本担保証券	1,337,158	信用取引貸付金の 本担保証券	2,176,749千円	信用取引借証券	296,545	受入保証金代用有 価証券	1,424,507	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,460,720千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>178,637</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>2,200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,839,357</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、7,361,014千円あります。</p> <p>3</p>	現金及び預金	8,460,720千円	保管有価証券	178,637	金銭の信託	2,200,000	合計	10,839,357	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,566,209千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>131,071</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>2,200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,897,280</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円あります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、7,152,077千円あります。</p> <p>3</p>	現金及び預金	8,566,209千円	保管有価証券	131,071	金銭の信託	2,200,000	合計	10,897,280
現金及び預金	7,708,006千円																																			
保管有価証券	110,743																																			
金銭の信託	2,200,000																																			
合計	10,018,750																																			
信用取引貸証券	299,645千円																																			
信用取引借入金の 本担保証券	1,337,158																																			
信用取引貸付金の 本担保証券	2,176,749千円																																			
信用取引借証券	296,545																																			
受入保証金代用有 価証券	1,424,507																																			
現金及び預金	8,460,720千円																																			
保管有価証券	178,637																																			
金銭の信託	2,200,000																																			
合計	10,839,357																																			
現金及び預金	8,566,209千円																																			
保管有価証券	131,071																																			
金銭の信託	2,200,000																																			
合計	10,897,280																																			

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																		
<p>4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>5 証券取引責任準備金 証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>6. 当社及び連結子会社(ジャイコム(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,073,946</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,636,053</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,710,000千円	借入実行残高	1,073,946	差引額	1,636,053	<p>4 商品取引責任準備金 同左</p> <p>5 証券取引責任準備金 同左</p> <p>6. 当社及び連結子会社(ジャイコム(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,492,697</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,217,302</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,710,000千円	借入実行残高	1,492,697	差引額	1,217,302	<p>4 商品取引責任準備金 同左</p> <p>5 証券取引責任準備金 同左</p> <p>6. 当社及び連結子会社(ジャイコム(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,540,253</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,169,746</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,710,000千円	借入実行残高	1,540,253	差引額	1,169,746
当座貸越限度額	2,710,000千円																			
借入実行残高	1,073,946																			
差引額	1,636,053																			
当座貸越限度額	2,710,000千円																			
借入実行残高	1,492,697																			
差引額	1,217,302																			
当座貸越限度額	2,710,000千円																			
借入実行残高	1,540,253																			
差引額	1,169,746																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																				
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,782,126千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>246,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>155,670</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>28,262</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>126,395</td> </tr> </table>	従業員給与	2,782,126千円	賞与引当金繰入額	246,000	退職給付費用	155,670	役員退職引当金繰入額	28,262	貸倒引当金繰入額	126,395	<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,543,457千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>236,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148,941</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>10,512</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>400,267</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>436,885</td> </tr> </table>	従業員給与	2,543,457千円	賞与引当金繰入額	236,700	退職給付費用	148,941	役員退職引当金繰入額	10,512	福利厚生費	400,267	地代家賃	436,885	<p>1 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>593,243千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>5,931,235</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>249,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>300,422</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>78,490</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>794,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,946,778</td> </tr> </table>	役員報酬	593,243千円	従業員給与	5,931,235	賞与引当金繰入額	249,000	退職給付費用	300,422	役員退職引当金繰入額	78,490	福利厚生費	794,385	合計	7,946,778
従業員給与	2,782,126千円																																					
賞与引当金繰入額	246,000																																					
退職給付費用	155,670																																					
役員退職引当金繰入額	28,262																																					
貸倒引当金繰入額	126,395																																					
従業員給与	2,543,457千円																																					
賞与引当金繰入額	236,700																																					
退職給付費用	148,941																																					
役員退職引当金繰入額	10,512																																					
福利厚生費	400,267																																					
地代家賃	436,885																																					
役員報酬	593,243千円																																					
従業員給与	5,931,235																																					
賞与引当金繰入額	249,000																																					
退職給付費用	300,422																																					
役員退職引当金繰入額	78,490																																					
福利厚生費	794,385																																					
合計	7,946,778																																					
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42,500千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49,375</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,523</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td>61,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,159</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42,500千円	器具及び備品	49,375	車両	3,518	ソフトウェア	50,523	原状回復工事	61,241	合計	207,159																								
建物及び構築物	42,500千円																																					
器具及び備品	49,375																																					
車両	3,518																																					
ソフトウェア	50,523																																					
原状回復工事	61,241																																					
合計	207,159																																					
<p>3 特別損失「ゴルフ会員権評価損」(24,727千円)には、貸倒引当金繰入額20,700千円を含んでおります。</p>	<p>3</p>	<p>3 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>連結子会社株式売却損</td> <td>939,847千円</td> </tr> </table>	連結子会社株式売却損	939,847千円																																		
連結子会社株式売却損	939,847千円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,409,009千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,073,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,485,063</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,409,009千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850,000	当座借越	1,073,946	現金及び現金同等物	12,485,063	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,352,572千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,492,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,009,874</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,352,572千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850,000	当座借越	1,492,697	現金及び現金同等物	13,009,874	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,805,152千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,540,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,414,898</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったユニコム証券株式会社の資産及び負債の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,736,156千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">228,546</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">202,685</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,016,335</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">104,996</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td style="text-align: right;">11,828</td> </tr> <tr> <td>ユニコム証券株式の売却損</td> <td style="text-align: right;">939,847</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユニコム証券株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,379</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">758,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,035</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,805,152千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850,000	当座借越	1,540,253	現金及び現金同等物	14,414,898	流動資産	4,736,156千円	固定資産	228,546	連結調整勘定	202,685	流動負債	3,016,335	固定負債	104,996	引当金	11,828	ユニコム証券株式の売却損	939,847	ユニコム証券株式の売却価額	1,094,379	現金及び現金同等物	758,344	差引：連結子会社株式の売却による収入	336,035
現金及び預金勘定	15,409,009千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850,000																																													
当座借越	1,073,946																																													
現金及び現金同等物	12,485,063																																													
現金及び預金勘定	16,352,572千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850,000																																													
当座借越	1,492,697																																													
現金及び現金同等物	13,009,874																																													
現金及び預金勘定	17,805,152千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850,000																																													
当座借越	1,540,253																																													
現金及び現金同等物	14,414,898																																													
流動資産	4,736,156千円																																													
固定資産	228,546																																													
連結調整勘定	202,685																																													
流動負債	3,016,335																																													
固定負債	104,996																																													
引当金	11,828																																													
ユニコム証券株式の売却損	939,847																																													
ユニコム証券株式の売却価額	1,094,379																																													
現金及び現金同等物	758,344																																													
差引：連結子会社株式の売却による収入	336,035																																													

リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375,544</td> <td>49,950</td> <td>325,594</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>76,909</td> <td>32,852</td> <td>44,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,454</td> <td>82,803</td> <td>369,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,692,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,908,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	375,544	49,950	325,594	その他(器具及び備品等)	76,909	32,852	44,057	合計	452,454	82,803	369,651	1年以内	75,761千円	1年超	293,890千円	合計	369,651千円	支払リース料	37,846千円	減価償却費相当額	37,846千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	216,000千円	1年超	1,692,000千円	合計	1,908,000千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>523,562</td> <td>128,667</td> <td>394,895</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>41,532</td> <td>26,253</td> <td>15,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,094</td> <td>154,920</td> <td>410,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,116千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,476,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,692,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	523,562	128,667	394,895	その他(器具及び備品等)	41,532	26,253	15,278	合計	565,094	154,920	410,173	1年以内	92,628千円	1年超	317,545千円	合計	410,173千円	支払リース料	44,116千円	減価償却費相当額	44,116千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	216,000千円	1年超	1,476,000千円	合計	1,692,000千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>466,408</td> <td>87,999</td> <td>378,409</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>46,689</td> <td>32,750</td> <td>13,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513,098</td> <td>120,749</td> <td>392,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,348千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,584,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	466,408	87,999	378,409	その他(器具及び備品等)	46,689	32,750	13,939	合計	513,098	120,749	392,348	1年以内	82,537千円	1年超	309,810千円	合計	392,348千円	支払リース料	77,908千円	減価償却費相当額	77,908千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	216,000千円	1年超	1,584,000千円	合計	1,800,000千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																						
ソフトウェア	375,544	49,950	325,594																																																																																																						
その他(器具及び備品等)	76,909	32,852	44,057																																																																																																						
合計	452,454	82,803	369,651																																																																																																						
1年以内	75,761千円																																																																																																								
1年超	293,890千円																																																																																																								
合計	369,651千円																																																																																																								
支払リース料	37,846千円																																																																																																								
減価償却費相当額	37,846千円																																																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																									
1年以内	216,000千円																																																																																																								
1年超	1,692,000千円																																																																																																								
合計	1,908,000千円																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																						
ソフトウェア	523,562	128,667	394,895																																																																																																						
その他(器具及び備品等)	41,532	26,253	15,278																																																																																																						
合計	565,094	154,920	410,173																																																																																																						
1年以内	92,628千円																																																																																																								
1年超	317,545千円																																																																																																								
合計	410,173千円																																																																																																								
支払リース料	44,116千円																																																																																																								
減価償却費相当額	44,116千円																																																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																									
1年以内	216,000千円																																																																																																								
1年超	1,476,000千円																																																																																																								
合計	1,692,000千円																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																						
ソフトウェア	466,408	87,999	378,409																																																																																																						
その他(器具及び備品等)	46,689	32,750	13,939																																																																																																						
合計	513,098	120,749	392,348																																																																																																						
1年以内	82,537千円																																																																																																								
1年超	309,810千円																																																																																																								
合計	392,348千円																																																																																																								
支払リース料	77,908千円																																																																																																								
減価償却費相当額	77,908千円																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																									
1年以内	216,000千円																																																																																																								
1年超	1,584,000千円																																																																																																								
合計	1,800,000千円																																																																																																								
オペレーティング・リース取引(借主側)																																																																																																									

有価証券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
金融債	599,932	599,932	-
合計	599,932	599,932	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	579,758	583,655	3,896
(2) 債券			
国債・地方債等	1,913,436	2,041,170	127,733
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	358,185	315,815	42,369
合計	2,851,379	2,940,640	89,260

（注） 上記の他に、出資金等で23,094千円の差額が生じております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	292,503

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
金融債	599,879	599,879	-
合計	599,879	599,879	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	192,520	525,071	332,550
(2) 債券			
国債・地方債等	1,911,061	2,014,330	103,268
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	307,920	292,160	15,760
合計	2,411,501	2,831,561	420,059

(注) 上記の他に、出資金等で8,337千円の差額が生じております。

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	340,036

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
金融債	599,779	599,779	-
合計	599,779	599,779	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	411,216	481,396	70,180
(2) 債券			
国債・地方債等	1,912,247	2,046,250	134,002
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	335,910	279,355	56,555
合計	2,659,374	2,807,001	147,627

(注) 上記の他に、出資金等で3,850千円の差額が生じております。

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	350,432

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	5,282,548	5,290,448	7,900
	買建	2,832,537	2,794,890	37,646
	砂糖市場			
	売建	-	-	-
	買建	167,349	168,667	1,318
	繭糸市場			
	売建	992,105	941,397	50,708
	買建	984,015	935,205	48,810
	貴金属市場			
	売建	3,242,254	3,369,817	127,563
	買建	724,875	757,100	32,225
	アルミニウム市場			
	売建	49,122	49,800	678
	買建	-	-	-
	石油市場			
売建	4,749,207	4,900,861	151,654	
買建	4,755,300	4,933,431	178,131	

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	ゴム市場			
	売建	307,400	420,200	112,800
	買建	650,296	754,003	103,707
	綿糸市場			
	売建	55,720	55,040	680
	買建	55,720	55,040	680
	畜産物市場			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	農産物・飼料指数市場			
	売建	2,585	2,416	169
	買建	-	-	-
	天然ゴム指数市場			
	売建	117,688	126,906	9,218
	買建	-	-	-
	ニッケル市場			
	売建	430,000	420,500	9,500
	買建	430,000	420,500	9,500
	水産物市場			
	売建	42,240	42,885	645
買建	42,240	42,885	645	
国内市場計				
売建	15,270,869	15,620,270	349,401	
買建	10,642,332	10,861,721	219,389	
差引国内市場計	-	-	130,011	

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品オプション取引			
	農産物市場			
	売建			
	コール	26,650 (1,188)	1,456	268
	プット	49,700 (1,048)	565	482
	買建			
	コール	56,200 (3,410)	4,699	1,289
	プット	23,150 (1,064)	188	876
	砂糖市場			
	売建			
	コール	336,800 (4,955)	6,720	1,765
	プット	378,700 (2,672)	1,617	1,055
	買建			
	コール	18,100 (1,073)	2,015	941
プット	18,600 (168)	158	9	
小計				
売建	791,850 (9,863)	10,359	496	
買建	116,050 (5,716)	7,060	1,344	
合計				
売建	-	-	349,897	
買建	-	-	220,733	
差引計	-	-	129,163	

（注）1．商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。

2．商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。

3．契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	32,278,696	32,477,970	199,274
	ユーロ	12,650,542	12,948,395	297,853
	その他	-	-	-
	買建			
	米ドル	32,171,289	32,446,485	275,195
	ユーロ	12,558,449	12,953,390	394,941
	その他	-	-	-
	合計	89,658,977	90,826,242	173,008

（注）時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

当中間連結会計期間末
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
 (1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	458,472	463,517	5,045
	買建	681,117	677,620	3,497
	砂糖市場			
	売建	-	-	-
	買建	24,000	23,258	742
	繭糸市場			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	貴金属市場			
	売建	1,330,393	1,364,545	34,152
	買建	1,244,503	1,260,647	16,144
	アルミニウム市場			
	売建	1,528,388	1,431,260	97,128
	買建	1,231,300	1,150,100	81,200
	石油市場			
売建	7,993,368	7,912,418	80,950	
買建	3,791,879	3,632,293	159,586	

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	ゴム市場			
	売建	-	-	-
	買建	1,352,174	1,331,700	20,474
	綿糸市場			
	売建	31,320	31,320	-
	買建	31,320	31,320	-
	畜産物市場			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	農産物・飼料指数市場			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	天然ゴム指数市場			
	売建	100,600	97,880	2,720
	買建	99,395	97,680	1,715
	ニッケル市場			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	水産物市場			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
国内市場計				
売建	11,442,541	11,300,940	141,600	
買建	8,455,688	8,204,618	251,069	
差引国内市場計	-	-	109,468	

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品オプション取引			
	農産物市場			
	売建			
	コール	34,550 (445)	130	315
	プット	70,850 (760)	853	93
	買建			
	コール	14,750 (868)	380	488
	プット	14,500 (462)	533	70
	砂糖市場			
	売建			
	コール	112,650 (3,398)	2,198	1,200
	プット	57,850 (900)	1,397	497
	買建			
	コール	6,300 (430)	373	57
プット	14,850 (1,073)	1,145	72	
小計				
売建	275,900 (5,504)	4,578	926	
買建	50,400 (2,834)	2,431	403	
合計				
売建	-	-	142,526	
買建	-	-	251,472	
差引計	-	-	108,945	

（注）1．商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。

2．商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。

3．契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	25,399,839	24,460,784	939,055
	ユーロ	9,649,756	9,484,550	165,206
	豪ドル	10,294,222	10,015,563	278,659
	英ポンド	10,938,511	10,669,058	269,453
	買建			
	米ドル	24,793,067	24,634,068	158,999
通貨	ユーロ	9,466,554	9,498,409	31,855
	豪ドル	9,997,761	9,985,603	12,157
	英ポンド	10,670,203	10,647,718	22,485
	合計	110,209,916	109,395,755	1,490,586

（注）時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

前連結会計年度末
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
 (1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	4,171,981	4,113,299	58,682
	買建	1,797,704	1,777,492	20,212
	砂糖市場			
	売建	70,171	68,483	1,688
	買建	-	-	-
	繭糸市場			
	売建	308,925	313,050	4,125
	買建	308,925	313,050	4,125
	貴金属市場			
	売建	4,767,624	4,648,518	119,106
	買建	386,270	448,385	62,115
	アルミニウム市場			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	石油市場			
売建	6,994,142	7,027,245	33,103	
買建	2,008,151	1,889,554	118,597	

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	ゴム市場			
	売建	106,100	113,700	7,600
	買建	1,381,988	1,366,110	15,878
	綿糸市場			
	売建	62,640	62,640	-
	買建	62,640	62,640	-
	畜産物市場			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	農産物・飼料指数市場			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	天然ゴム指数市場			
	売建	29,904	31,677	1,773
	買建	504,935	502,010	2,925
	ニッケル市場			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	水産物市場			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
国内市場計				
売建	16,511,487	16,378,612	132,875	
買建	6,450,613	6,359,241	91,372	
差引国内市場計	-	-	41,503	

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品オプション取引			
	農産物市場			
	売建			
	コール	35,400 (580)	339	240
	プット	25,400 (875)	863	12
	買建			
	コール	15,200 (494)	369	125
	プット	22,650 (762)	583	178
	砂糖市場			
	売建			
	コール	136,050 (1,820)	1,245	575
	プット	206,350 (2,985)	3,426	441
	買建			
	コール	22,400 (6,256)	4,285	1,971
プット	6,200 (632)	852	219	
小計				
売建	403,200 (6,260)	5,874	386	
買建	66,450 (8,145)	6,090	2,055	
合計				
売建	16,517,747	-	133,261	
買建	6,458,758	-	93,427	
差引計	-	-	39,834	

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	26,025,184	25,779,701	245,482
	ユーロ	15,262,645	15,511,103	248,458
	その他	69,990	71,420	1,430
	買建			
	米ドル	25,661,833	25,552,547	109,285
	ユーロ	14,672,502	15,151,845	479,342
	その他	72,078	71,540	538
	合計	81,764,234	82,138,158	365,112

（注）時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当グループは商品先物取引業及び証券業を中心とした単一セグメントに属する投資・金融サービス事業のみを行っております。よって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当グループは商品先物取引業及び証券業を中心とした単一セグメントに属する投資・金融サービス事業のみを行っております。よって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当グループは商品先物取引業及び証券業を中心とした単一セグメントに属する投資・金融サービス事業のみを行っております。よって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額 (円) 1,217.47 1株当たり中間純利益 (円) 126.51	1株当たり純資産額 (円) 1,275.48 1株当たり中間純利益 (円) 55.00	1株当たり純資産額 (円) 1,238.70 1株当たり当期純利益 (円) 144.82						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,124円52銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,105円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 52円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 32円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,124円52銭	1株当たり純資産額 1,105円91銭	1株当たり中間純利益金額 52円63銭	1株当たり当期純利益金額 32円81銭	同左	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 (円) 1,105.19 1株当たり当期純利益 (円) 32.81</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,124円52銭	1株当たり純資産額 1,105円91銭							
1株当たり中間純利益金額 52円63銭	1株当たり当期純利益金額 32円81銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,630,719	700,656	2,068,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	210,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(210,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,630,719	700,656	1,858,175
期中平均株式数(千株)	12,890	12,740	12,831

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>子会社の株式売却について</p> <p>平成14年11月 1日開催の取締役会において、次のとおり当社保有の子会社全株式(20,240,000株)を日本アジアホールディングズ株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡子会社 ユニコム証券株式会社</p> <p>2. 譲渡理由 当社の特定子会社であるユニコム証券株式会社は、経営陣、財務体質等の強化を図り、従業員の増員、支店の拡充等、積極的に展開してきましたが、証券市場の低迷が引き続き、そのため計画どおり営業を展開できず、グループ企業間の有機的関係を発揮できませんでした。このような状況下で、日本アジアホールディングズ株式会社より当該特定子会社を系列化したい旨申し出があり、当該株式を譲渡することといたしました。</p> <p>3. 譲渡価額 1,094,379千円(当連結会計年度において計上する譲渡損の見込み額約940百万円)</p> <p>4. 株式譲渡日 平成14年11月 1日</p>		

5. 営業収益等の状況

(1) 当グループの当中間連結会計期間における商品先物関連事業の営業収益は次のとおりであります。

受取手数料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品先物取引			
農産物市場	920,913	710,491	1,806,971
砂糖市場	13,874	7,313	25,898
繭糸市場	13,943	2,895	18,277
貴金属市場	1,740,331	1,484,877	3,593,680
アルミニウム市場	6,965	7,003	13,206
ニッケル市場	166	1,229	578
石油市場	3,761,857	3,489,898	8,430,957
ゴム市場	805,743	334,802	1,010,317
綿糸市場	231		416
農産物・飼料指数市場	3,989	3,026	7,337
天然ゴム指数市場	64,196	40,117	95,235
畜産物市場	1,906	777	3,587
水産物市場	1,152	100	2,094
小計	7,335,270	6,082,533	15,008,557
オプション取引			
農産物市場	160	139	225
砂糖市場	571	398	1,156
小計	731	537	1,381
通貨証拠金取引	203,328	251,019	359,353
証券取引	261,755	54,439	267,410
合計	7,801,086	6,388,529	15,636,703

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売買損益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品先物取引			
農産物市場	237,497	223,685	10,168
砂糖市場	3,649	10,209	18,382
繭糸市場	7,686	2,722	7,126
貴金属市場	234,372	176,958	426,602
アルミニウム市場	7,845	32,307	16,496
ニッケル市場		833	1
石油市場	2,146,451	1,146,800	2,441,194
ゴム市場	85,697	135,419	59,244
綿糸市場			30
農産物・飼料指数市場	920	2	524
天然ゴム指数市場	29,298	36,339	44,729
畜産物市場	17	1	17
水産物市場	6		6
小計	2,025,432	863,782	2,726,420
海外先物取引	12,596	17,490	20,117
商品売買損益	3,354	127	5,167
証券取引	46,635	45	46,635
合計	1,994,748	881,354	2,705,078

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

その他

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
通貨取引損益	129,099	247,049	312,075
商品ファンド運用管理報酬等	807	404	663
金融収益	6,800	14	6,791
合計	136,707	247,468	319,529

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当グループの商品先物取引の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は次のとおりであります。

商品先物取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
農産物市場	400,574	84.7	92,923	83.3	493,497	84.4
砂糖市場	12,305	64.0	2,042	59.6	14,347	63.3
繭糸市場	6,237	59.5	50,936	84.3	57,173	80.6
貴金属市場	552,719	107.4	70,699	117.9	623,418	108.5
アルミニウム市場	30,547	175.1	2,450	119.2	32,997	169.2
ニッケル市場	4,987	995.4	88	8.8	5,075	338.1
石油市場	2,600,134	101.8	527,370	81.1	3,127,504	97.6
ゴム市場	198,160	66.8	58,671	70.1	256,831	67.5
綿糸市場	-	-	300	75.0	300	46.5
農産物・飼料指数市場	6,152	131.3	8	0.3	6,160	84.2
天然ゴム指数市場	48,625	91.7	11,336	82.6	59,961	89.8
畜産物市場	1,615	51.9	310	74.7	1,925	54.6
水産物市場	150	2.8	-	-	150	2.3
合計	3,862,205	97.7	817,133	82.5	4,679,338	94.7

オプション取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
農産物市場	99	92.5	4,106	39.5	4,205	40.1
砂糖市場	302	69.6	5,146	40.8	5,448	41.7
合計	401	74.1	9,252	40.2	9,653	41.0

海外商品先物取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)					
	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
金	-	-	30	-	30	-
原油	-	-	270	-	270	-
金オプション	-	-	297	14.4	297	14.4
原油オプション	-	-	1,003	19.4	1,003	19.4
合計	-	-	1,600	20.2	1,600	20.2